

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	3	事業名	野田市公共下水道事業		路線又は箇所名等		江戸川左岸処理区		
事業所管課		下水道課			事業主体		野田市		
事業化年度	昭和56年度	用地着手年度			工事着手年度	昭和57年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成49年度			
費用便益比 B/C	1.6	総費用	1,946億円	総便益	3,169億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	昭和62年度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
処理区域面積	4,337ha	1,997ha	1,460ha
処理人口	158,000人	89,320人	84,700人
終末処理場の処理能力			
事業費	1,399億円	849億円	655億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは1,460haであり、事業計画1,997haに対して整備率は約73%である。
処理場用地の取得状況	
処理施設の供用状況	
供用開始区域の接続状況	接続率は約85%である。
地元情勢等	野田市議会の理解及び地元住民の理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	新たな開発等もなく、下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特にない。
自然環境条件	水質汚濁に係る水質環境基準の新たな設定等、下水道事業に影響のある要因はない。
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

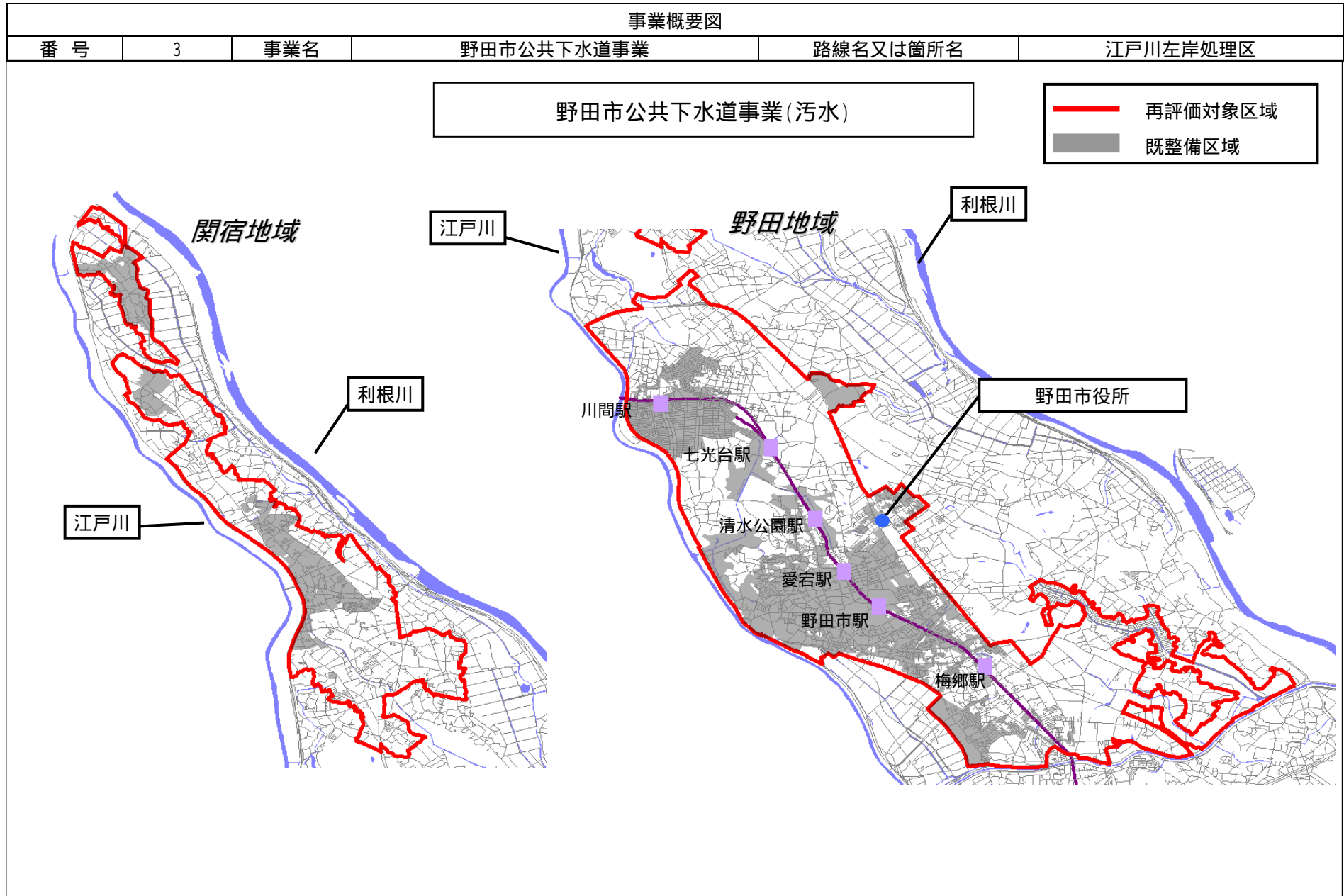
【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤碎石等の再生資材の利用によりコスト縮減に努めている。啓発活動を開催し、事業に対する理解度を高める事により、事業効果の発現に努めている。
代替案	本市の市街化の状況や単独公共下水道及び浄化槽との費用比較をした結果からも、流域関連公共下水道整備が最適。

【対応方針(案)】

野田市公共下水道事業(汚水)は順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式 4】



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	3	事業名	野田市公共下水道事業	路線又は箇所名等	江戸川左岸処理区	
事業化年度	昭和56年度	用地着手年度		工事着手年度	昭和57年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	昭和62年度	対応方針	継続	
B / C		総費用		総便益		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	1,162億円		449億円			
用地取得面積						
供用面積(延長)	4,337ha		939ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	昭和62年度	対応方針	継続	
B / C	1.6	総費用	1,946億円	総便益	3,169億円	
現在の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	1,399億円		655億円			
用地取得面積						
供用面積(延長)	4,337ha		1,460ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、概ね順調に事業が進展している。					

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	3	事業名	野田市公共下水道事業		路線又は箇所名等		南部2排水区他		
事業所管課		下水道課			事業主体		野田市		
事業化年度	昭和48年度	用地着手年度			工事着手年度	昭和48年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成39年度			
費用便益比 B/C	1.3~1.8	総費用	165億円	総便益	268億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	昭和49年 度

【事業概要】

項目	全体計画(目標年次:H29)	事業計画(完成予定年次:H22)	現況(H20)
排水区域面積	630ha	153ha	101ha
処理人口			
浄化センター の処理能力			
事業費	209億円	41億円	27億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画153haに対して101haを整備し、整備率は66%である。
処理場用地の取得状況	
処理施設の供用状況	
供用開始区域の接続状況	
地元情勢等	野田市議会の理解及び地元住民の理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	新たな開発等もなく、下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特にない。
自然環境条件	
計画変更の有無及びその程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

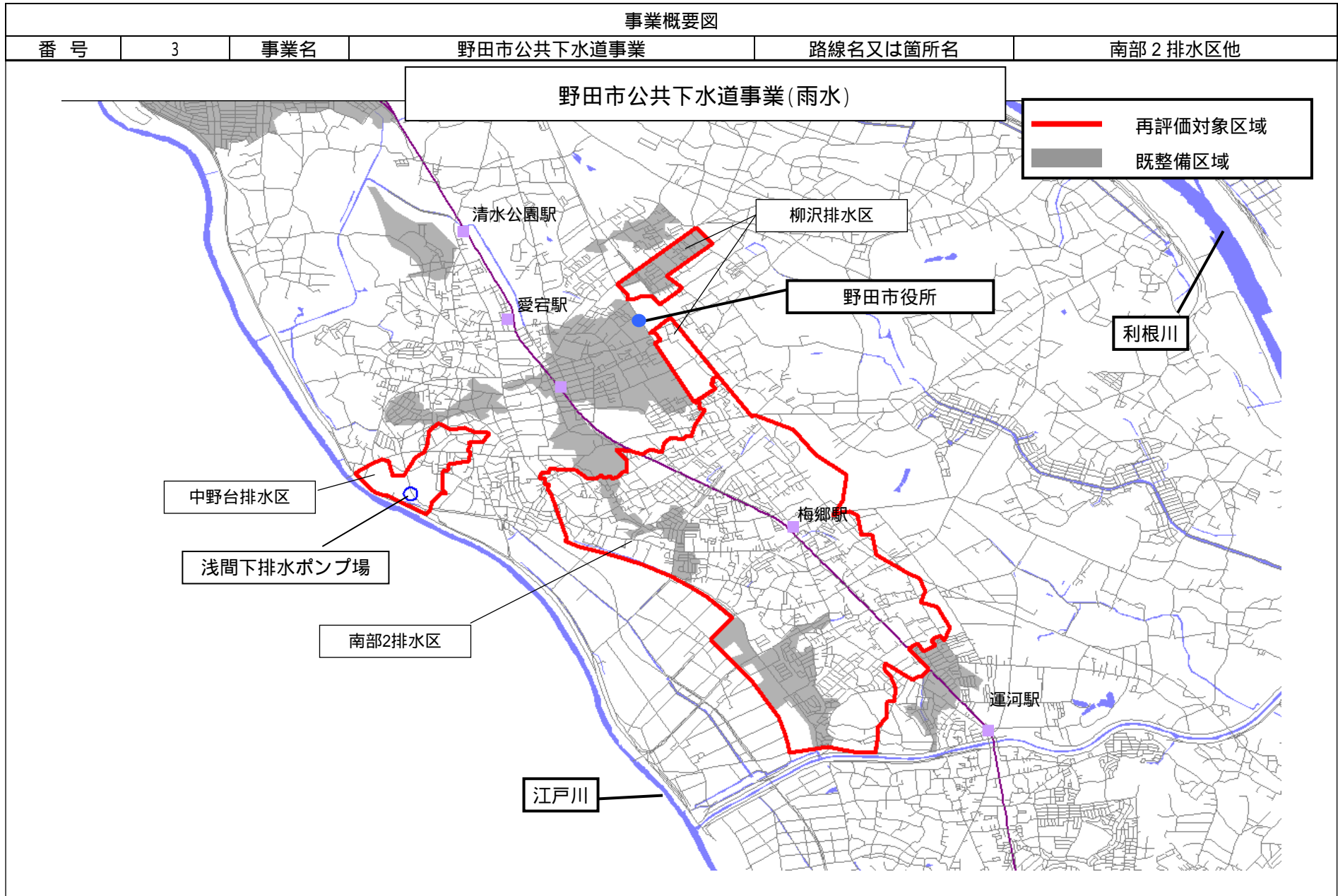
【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤碎石等再生資材の利用によりコスト縮減に努めている。集中的に事業の推進を図り、早期に事業効果が発現するよう努めている。
代替案	

【対応方針(案)】

野田市公共下水道事業(雨水)は順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式 4】



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	3	事業名	野田市公共下水道事業	路線又は箇所名等	南部2排水区他	
事業化年度	昭和48年度	用地着手年度		工事着手年度	昭和48年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	昭和49年度	対応方針	継続	
B / C		総費用		総便益		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	186億円		18億円			
用地取得面積						
供用面積(延長)	624ha		68ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	昭和49年度	対応方針	継続	
B / C	1.3 ~ 1.8	総費用	165億円	総便益	268億円	
現在の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	209億円		27億円			
用地取得面積						
供用面積(延長)	630ha		101ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、管渠の建設を進めており、事業は進展している。					